

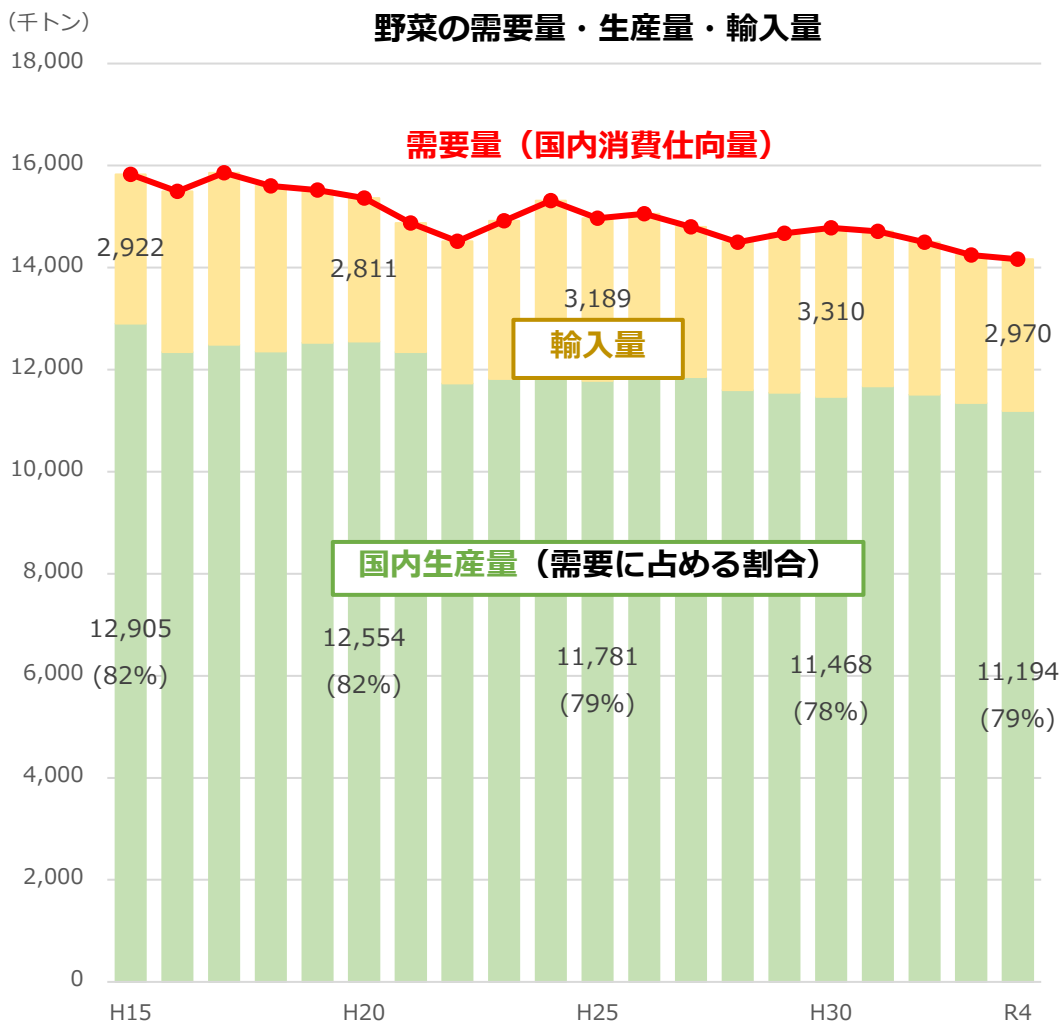
国産野菜シェア奪還プロジェクトの取組について

令和7年5月
農林水産省

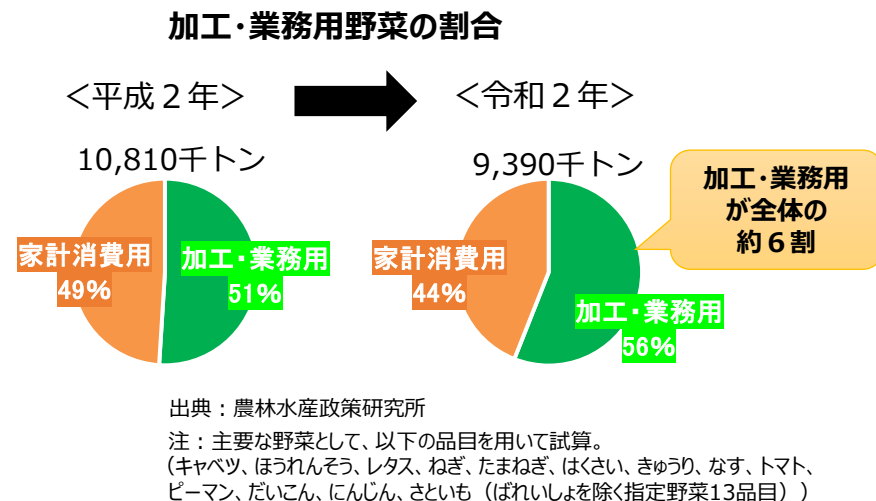


加工・業務用野菜の現状①（生産量等）

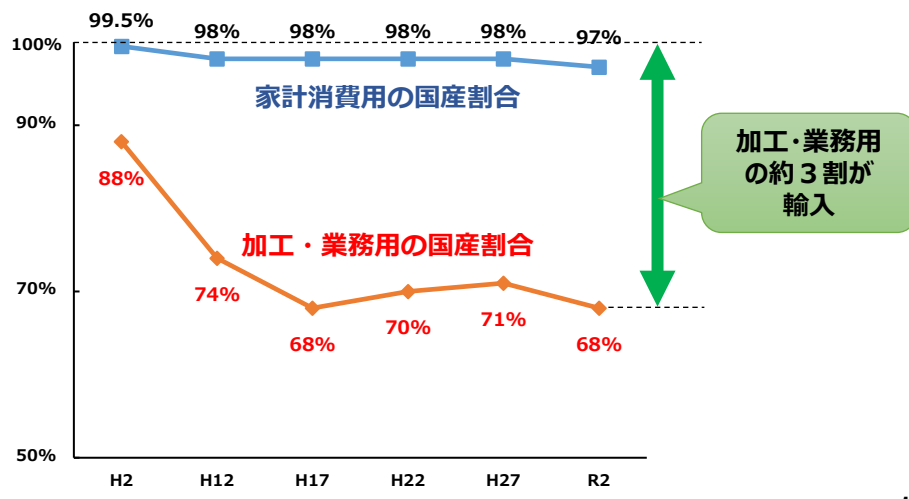
- 野菜の需要量は、約20年間で1割減少。輸入量はほぼ横ばいで推移しており、**国内生産の割合は微減傾向**にある。
- 食の外部化を背景に、野菜の需要は家計消費用から加工・業務用に徐々にシフトし、近年では**加工・業務用が全体の約6割**。
- **家計消費用がほぼ100%国産**であるのに対し、**加工・業務用については約30%が輸入に**席巻されている。



出典：農林水産省「食料需給表」



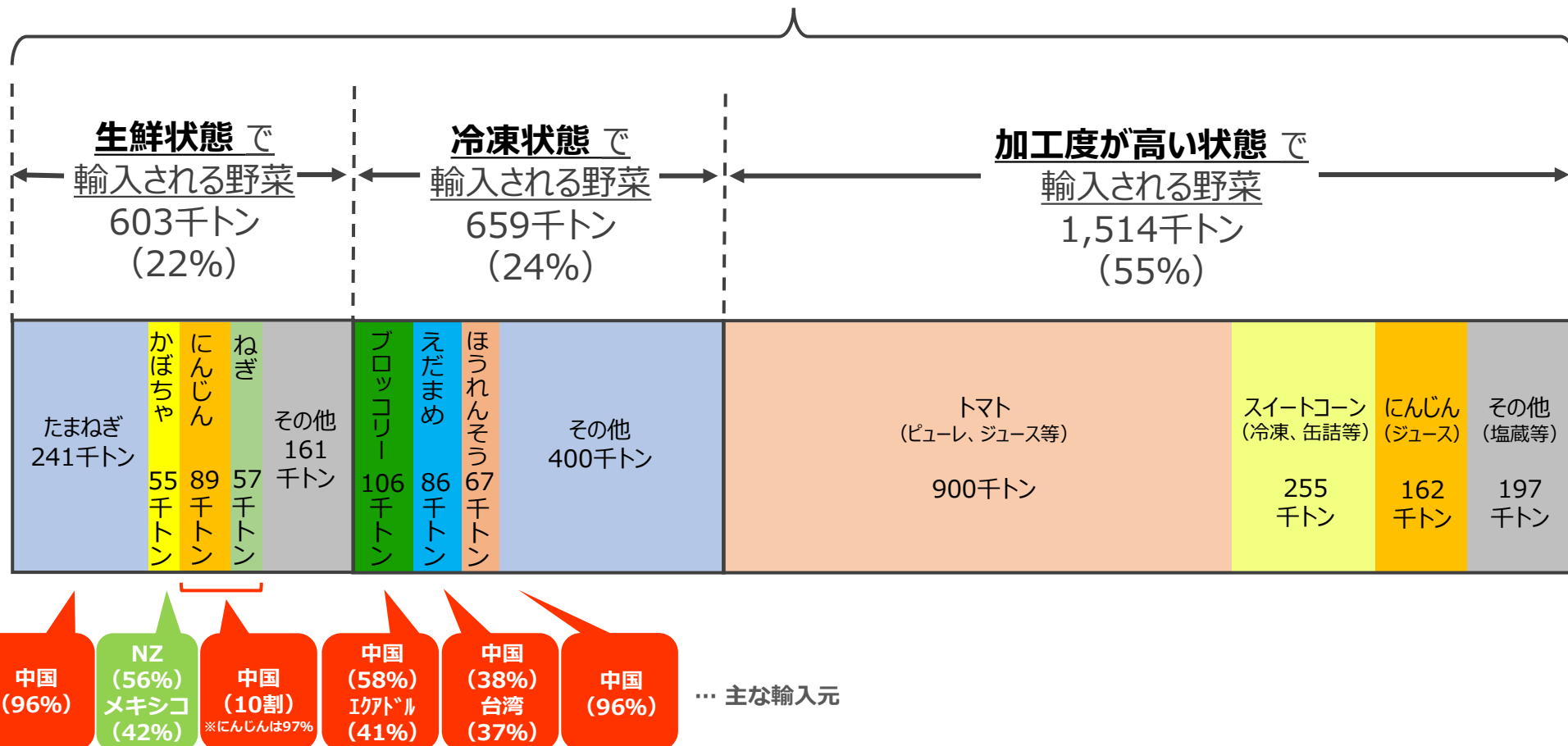
加工・業務用野菜と家計消費用野菜の国産割合の推移



加工・業務用野菜の現状②（輸入状況）

- 輸入野菜の形態は様々で、主に生鮮状態や冷凍状態、加工度の高い状態で輸入される。
- 品目別に輸入元を見てみると、**中国からの輸入が多い**。

輸入量 2,776千トン



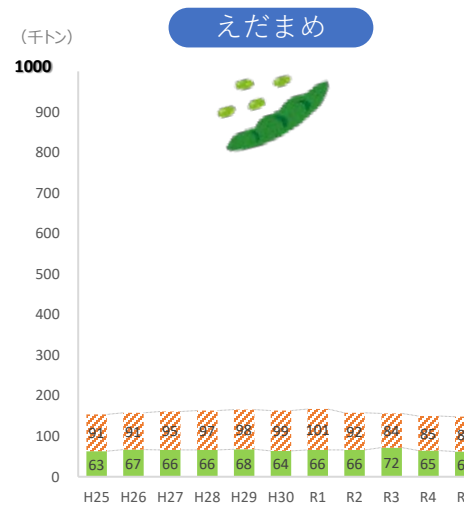
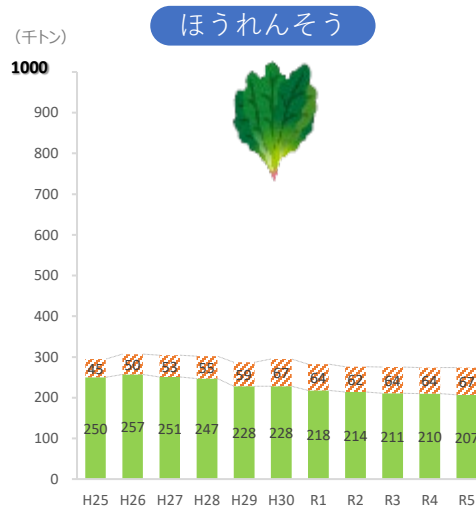
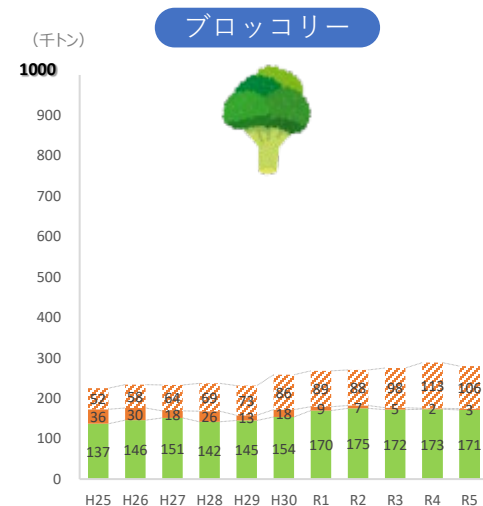
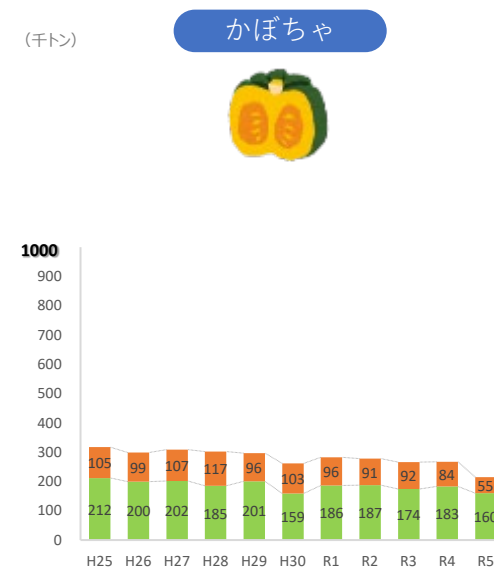
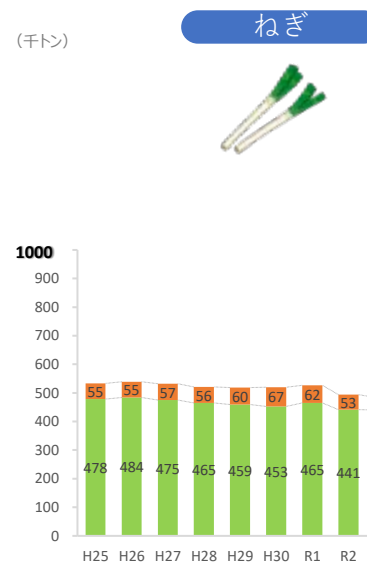
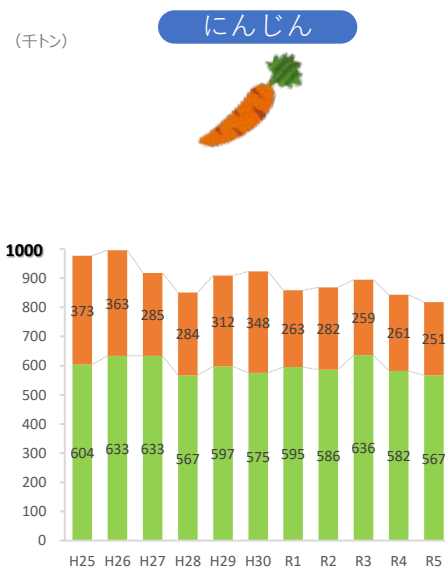
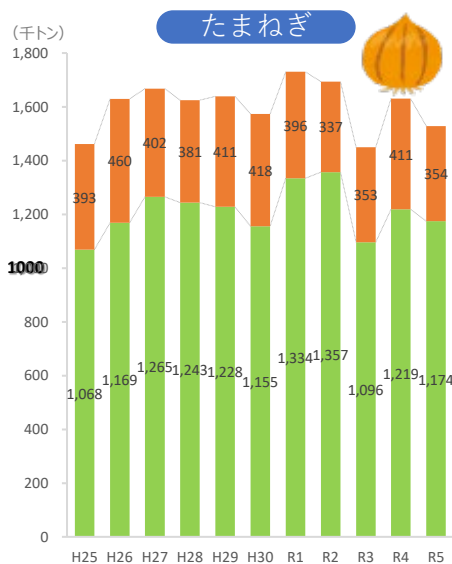
出典：農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注：貿易統計の輸入量のうち加工品については、生鮮品に換算している。また、グラフ中の数値について、四捨五入により合計と内数の計が一致しない場合がある。

注：統計資料をもとに試算（令和5年度）

加工・業務用野菜の現状③（品目別動向）

○ 輸入量が多い品目の中で、価格差や用途面から輸入品から国産品への切替えが期待できる7品目(国産切替え重点品目) については、たまねぎの輸入量が最も多く、年40万トン程度(加工品含む。)で推移。ブロッコリーやほうれんそう、えだまめは冷凍品の輸入が多く、輸入品のシェアが高い傾向。



輸入量(冷凍)
 輸入量(生鮮等)
 国内生産量

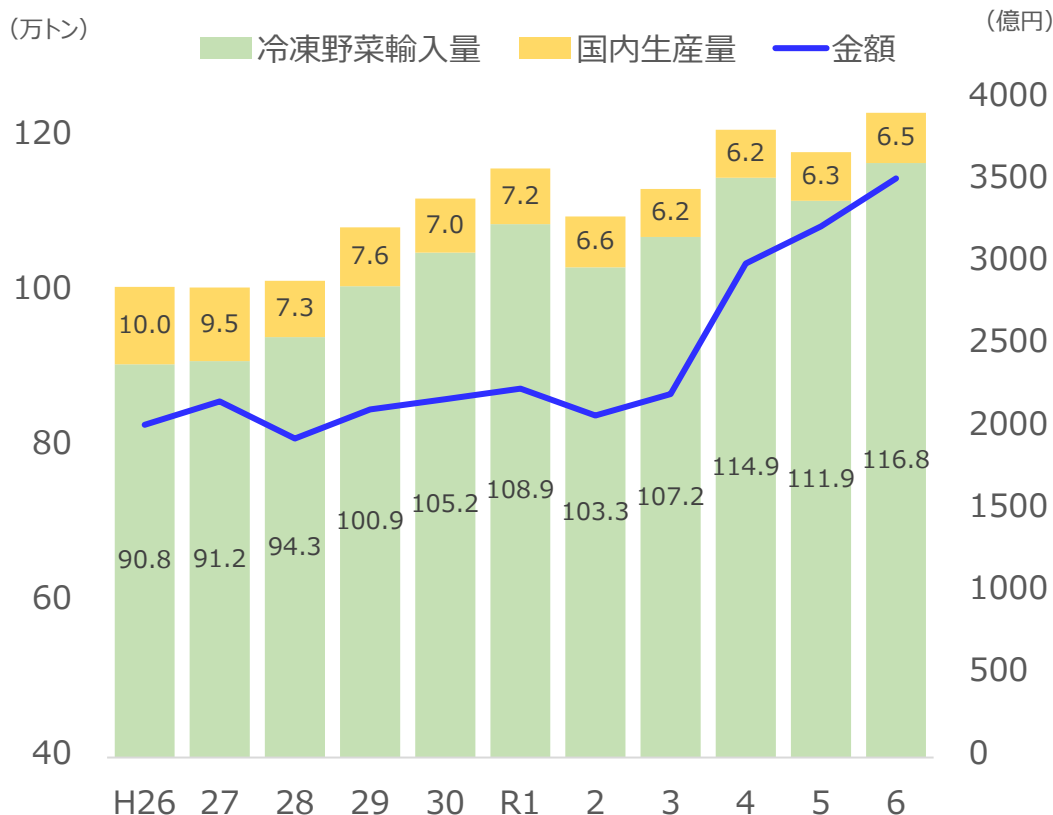
出典：野菜生産出荷統計、貿易統計

注：輸入量は加工品を生鮮換算している

加工・業務用野菜の現状④（冷凍野菜）

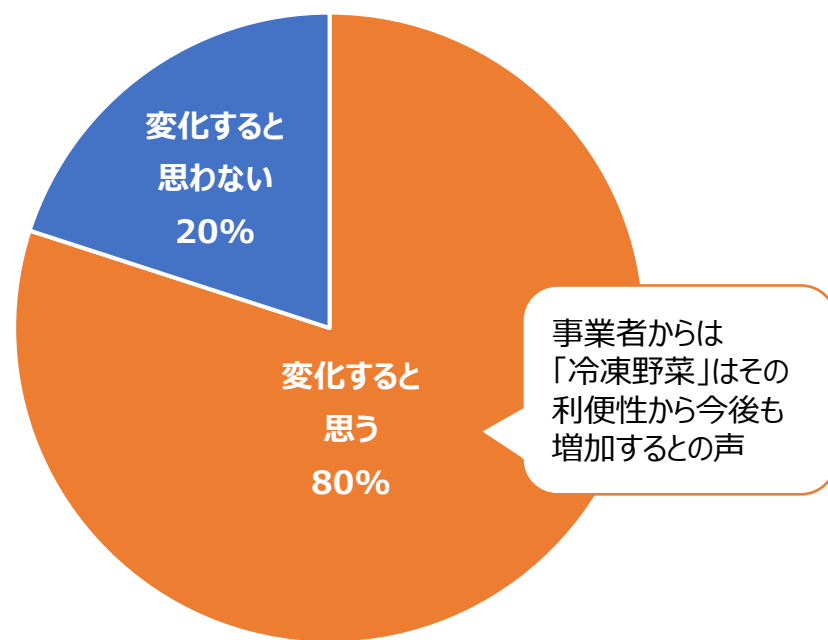
- 加工・業務用野菜のうち冷凍野菜については、長期保存が可能で使いたい時に使いたい分だけ使える調理の利便性が高い点や品質の良さが評価され、**国内の冷凍野菜市場は増加傾向にあるものの、輸入の割合が極めて高い。**
- 卸売事業者への調査によると、8割がアフターコロナにおける野菜の需要が変化すると回答し、特に冷凍野菜は今後も増加するとの声。**消費者・実需者ともに冷凍野菜のニーズが高まっている。**

冷凍野菜の国内流通量と金額の推移



出典：一般社団法人日本冷凍食品協会「冷凍食品の生産・消費について」を基に作成
注1) 冷凍野菜輸入量は、財務省「貿易統計」から引用
注2) 冷凍野菜の国内流通量は、冷凍野菜輸入量と国内生産量を合計した数値
注3) 金額は、国産の工場出荷額、輸入額の合算

アフターコロナにおける野菜の需要



出典：農林水産省「令和4年度アフターコロナを見据えた野菜・果物の消費動向調査」

国産野菜シェア奪還プロジェクト立ち上げのきっかけ

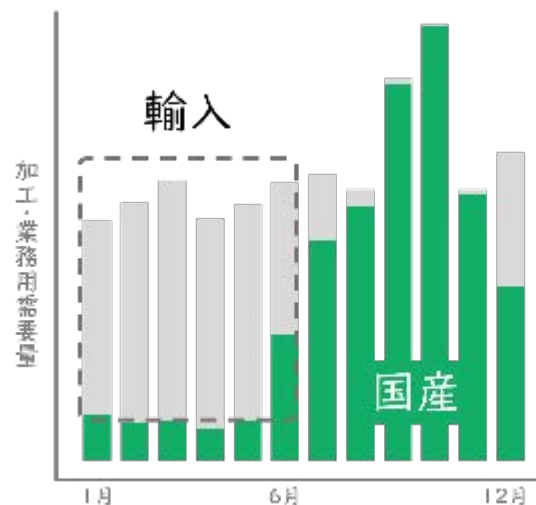
- 近年需要が伸びているものの、輸入品が一定のシェアを占めている加工・業務用野菜について、輸入先国の偏在等の地政学的なリスクを回避し、食料安全保障を確保する観点からも国産転換に全力で取り組む必要があるところ、令和6年4月に「**国産野菜シェア奪還プロジェクト**」を立ち上げ。

国産野菜シェア奪還プロジェクト

(現 状)

輸入に依存

国産が品薄になる時期に多く輸入

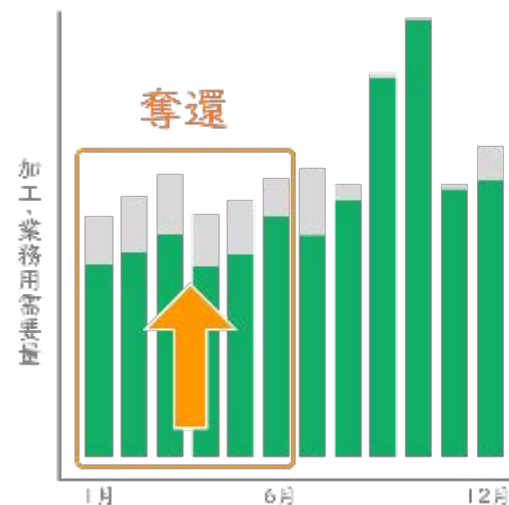


現状のイメージ

(将 来)

国産に転換

周年安定供給体制を実現



将来のイメージ



国内に
多様な産地を
形成

国産野菜の生産拡大、活用拡大をお考えの皆様へ



国産野菜シェア奪還プロジェクトのご案内



国産野菜のシェア奪還に向けて、**実需者ニーズや産地状況の深掘分析**を行い、これに基づいた**取引先の探索などの新たなビジネスチャンスの創出をサポート**するため、「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げました。

また、この取り組みを推進するため、「**プロジェクト推進協議会**」を設立し、**会員を募集中**です。

■ このような方におすすめ！

- ✓ 国産野菜の生産拡大に取り組みたい方
- ✓ 取扱量を増加したい方
- ✓ 販売促進を強化したい方
- ✓ DX化により生産・流通・販売をより効率化したい方 など

参加費
無料



国産野菜のさらなる生産、活用をお考えの方、関係者の方であればどなたでも参加いただけます。

■ 協議会員になると…



実需者ニーズ、産地状況などの情報をお届け

プロジェクトで情報収集・分析した、実需者ニーズ、産地状況などの情報を受け取れます。



ジャストフィットなマッチングをコーディネート

分析をもとに、ニーズに合った取引先を紹介するなど、ビジネスの橋渡しをします。
また、プロジェクトで行うマッチングイベントなどに参加できます。



先進的な取組や会員情報などをワンストップで入手

会員向けに、先進的な取組、会員情報、関連施策等の情報を発信します。
また、これらの情報をワンストップで入手できます。



**協議会への
会員登録はこちら！**

協議会設立シンポジウムの開催

- 令和6年4月26日に「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会設立シンポジウム」を開催し、国産野菜のサプライチェーンに関係する生産者や実需者等、約280名が来場。
- 坂本農林水産大臣（当時）による協議会の設立宣言や農林水産省からの本協議会の進め方、生産者等からの先進事例紹介等を行った。

坂本農林水産大臣（当時）による協議会の設立宣言



本日立ち上げる本協議会において、**国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しや、生産から販売までのマッチング、国産野菜の需要喚起に取り組み**、農林水産省としてもしっかりと皆様の活動を後押ししていきたいと考えています。

本日の会合が、皆様にとって、**情報交換とネットワーキングの場となり、国産野菜活用と新たなビジネスチャンス創出の第一歩となることを期待**します。

それでは、本日、ここに「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げるとともに、プロジェクトを推進するための「協議会」の設立を宣言いたします。**皆さん、国産野菜のシェア奪還に向けて、一緒に頑張ってください。**

生産者等からの事例紹介

ブロッコリーの生産・加工流通の取組

（株）アイファーム代表取締役 池谷 伸二 氏（静岡県浜松市）

地域資源・ICT活用低コスト野菜生産モデル

（有）エーアンドエス代表取締役 大平 貴之 氏（岡山県笠岡市）

スマートフードチェーンukabis 業務・加工用野菜への活用に向けて

（一社）スマートフードチェーンプラットフォーム推進機構 代表理事 折笠 俊輔 氏

国産やさいの生産者と実需者を結ぶマッチングサイト「ベジマチ」について

（独）農畜産業振興機構理事 津川 貴久 氏

これまでの主な取組

1



課題の洗い出しと解決策の検討

品目ごとに実需者のニーズ、産地の状況などを分析し、取り組むべき方向性をとりまとめ国産野菜の増産、活用を推進します。

品目別ニーズのアンケート調査

アンケートを踏まえた聞き取り調査

品目別現状・課題の分析

品目別ニーズの公表

- ・ホームページ上で、会員の品目別ニーズを公表
- ・個別マッチングの開始

各地方でのイベント開催

- ・地域ごとでの機運醸成

2



生産から販売までの各プレイヤーが連携した取組の推進、サポート

アンケート調査や関係者からのヒアリング等を進め、効果的なマッチング機会を創出し、サプライチェーンの関係者による新たな連携づくりをサポートします。

先進事例の公表

- ・産地、生産者や加工業者の取組を紹介

会員向けセミナー

- ・冷凍加工・ブランディング

野菜の日シンポジウム

- ・冷凍野菜をテーマに開催

3



先進事例の横展開と関連情報の共有

農林水産省HPなどにおいて、先進事例や関連施策情報のほか、会員から提供される情報をタイムリーに発信します。

4



国産野菜の需要喚起

野菜の日シンポジウムや「野菜を食べようプロジェクト」と連携するなどにより、国産野菜の需要喚起を推進します。

5



その他、協議会メンバーからの提案による趣旨に沿う活動

協議会の活動を推進していく中でメンバーから出された提案について必要に応じ取組を実施し、メンバーを支援します。

課題の洗い出しと解決策の検討

- 「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会」には、**本年4月現在で340の組織・個人が加入。**
- プロジェクト立ち上げ後、まずは国産シェア奪還に向けた課題の洗い出しのため、会員内外の**生産者・実需者へ個別ヒアリングを実施。**

■ 推進協議会への加入状況

会員数：340（令和7年4月現在）

区分	加入数	主な所在地
生産	101	関東25,近畿18、中国四国16,九州12、北陸・東海9
実需	58	関東30,九州9,近畿7,東海4,東北3
小売	15	関東11,北海道・北陸・近畿・中国四国1
卸売	23	関東6、近畿・中国四国・九州4,北海道3
自治体	39	九州12,関東7,東北6,北陸4、近畿・中国四国3
その他※	104	関東66,近畿9,九州7,北海道6,東北・北陸5
合計	340	

※マスコミ、機械メーカー、コンサルティングファーム等

■ ヒアリングによる課題把握

相手方	主な御意見
生産者 7件	・ 端境期解消のために新しい品目に取り組めるのは、人材や土地に余裕がある法人のみ。 ・ 価格に見合った生産・製造コストを考えると生産コストを下げる必要があるが、大規模生産に必須の機械化が難しく、取組が進まない印象。
実需者 17件	・ 近年の高温により生産が不安定。安定した調達も困難。 ・ 加工施設整備は産地の近くで行うことが肝要。また、加工施設の維持には、複数産地からの原料調達が必要だが、物流費が嵩んで難しい。 ・ 周年安定供給のためには、産地で長期貯蔵して出荷期間を均すことが重要。
その他 (行政機関、 団体等) 9件	・ 端境期対策として野菜の保管を考える際に温度コントロールが非常に難しいが、小規模であれば可能性はなくはない。 ・ 生産者からは、定時、定量、定品質が求められる契約栽培への対応が難しく、加工・業務用の生産に踏み出せないと聞く。

課題の洗い出しと解決策の検討（委託事業による分析）

- 加工・業務用野菜の周年供給体制の構築には、生産者、実需者等の個別の情報の把握のみならず、マクロな視点からの状況の分析が必要。
- 令和6年度委託事業において、統計データの分析や事業者アンケートを行い、**冷凍出荷や品目別の産地形成のために求められる課題**の抽出・分析、対応策の検討を実施。

【加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向けたサプライチェーン強靱化のための品目別課題調査委託事業】

調査の概要

- 農林水産省「青果物卸売市場調査報告」、財務省「貿易統計」等既存の統計データを組み合わせて分析し、国産野菜の端境期と輸入による対応状況を明確化。
- 農林水産省「令和3年度加工・業務用野菜の実需者ニーズに関する意識・意向調査結果」を組替集計して、業種別にどのような形態での仕入れを行っているのか、国産への切り替えニーズがあるのか整理。
- 国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会会員を対象としたアンケートにより、国産（市場内外）、輸入の調達量の明確化、加工できる機械の所有状況、国産野菜活用における課題等を調査。

冷凍による出荷に取り組むポイント

1. 大規模化によるコスト低減

ー複数の産地や実需者が連携し、実需者が求める形態へ加工するための共同利用施設を整備する。

2. 品質向上

ーブランチングや、急速冷凍方法による品質向上で、輸入品との差別化を図る。

〔国産のブロッコリーを加熱水蒸気でブランチングして急速冷凍したものと、輸入品の冷凍ブロッコリーを比較すると、国産ブロッコリーの方がビタミンC残量が多い。〕

ー異物除去技術を向上させる。

〔海外は人海戦術で混入物を取り除いており、品質が良い。〕

品目ごとの産地形成に必要な対策

	品目	国産シェア奪還に向けた対策
1. 増産と貯蔵による 通年供給	かぼちゃ	➢ 生産適期の夏季に増産を行うとともに、 冷蔵での長期保存 を行い、12月から6月にかけての 国内卸売量が少ない時期に供給できる体制を整える。
	たまねぎ	➢ 近年、国産品と輸入品の価格差が小さくなってきているため、「 剥きたまねぎ 」加工に対応する体制を整え、加工業者が必要とする用途で提供する。
2. 一次加工や冷凍などの 加工体制を強化	ブロッコリー	➢ 国産品と輸入品の価格差が大きいため、 フローレットカット加工に対応する体制を整え 、加工業者が必要とする用途で提供する。
	ほうれんそう	➢ 夏季に生産可能な産地を増やす。 ➢ 国産品と輸入品の価格差があるもののニーズがあるため、 冷凍やカット加工施設を併設した産地を増やす。
3. 業務用サイズなどの 生産体制の強化	にんじん	➢ 実需者が求める 加工・業務用の野菜規格に対応した生産 を行う。 ➢ 需要に応じた加工に対応できる機械を所有した加工工場を整える。
	ねぎ	➢ 生鮮では 冬季に生産可能な産地を増やす。 ➢ 市場外調達が少ない状況にあるため、 価格の引き下げ等による契約栽培を増やし、周年で安定供給できる体制を整える。
	えだまめ	➢ 輸入品が9割を占めるため、まずは 夏季での国産品の生産を増やす。 ➢ 市場外調達が少ない状況にあるため、 価格の引き下げ等による契約栽培を増やし、周年で安定供給できる体制を整える。

- 会員向けアンケートにより、品目ごとの供給可能量・時期や需要量・時期などを調査し、ホームページ上で会員の品目別ニーズを公表。
- 条件が一致する会員については、個別マッチングを実施。現在まで2件の仲介を行ったところ。

1 気になる品目をクリック



気になる品目を
クリック！

2 相手のNo.をチェック

生産者	品種			
		1	2	3
1	—			

自分のニーズと合致した相手のNo.をチェック！

3 フォームから事務局へ連絡

**国際社会学プロジェクト
マッチングに関するお問い合わせフォーム**

※必ず
マナーを守ってご回答ください

※お問い合わせの際は、必ずお名前と所属大学を明記してください
（回答が遅くなる場合がございます）

①希望品目

回答を入力してください

②希望品目に関するコメント（任意）

回答を入力してください

6. 希望品目 *

回答を入力してください

7. マッチングを希望する者の番号（複数回答可） *

回答を入力してください

**フォームから品目や相手のNo.を
事務局へ連絡！**

○ 全国各地での国産シェア奪還の機運醸成に向け、**地域ごとに加工・業務用野菜に係るイベントを開催**したほか、個別でヒアリング、アンケート等を実施。

■東北農政局における取組

北國新聞社サロンの
 加工・業務用野菜の生産拡大

令和6年11月22日(金) 14:00~16:00

加工・業務用野菜を知っていますか？
 北陸地域の「今」について語りつくします！

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

コ ー ナ ー

生産者



株式会社 北陸アグリ
 代表取締役
 加藤 雅博



株式会社 アーバンエコー
 代表取締役
 加藤 直樹

販売者



株式会社 コーリンフーズ
 代表取締役
 山田 伸一



株式会社 コーリンフーズ
 代表取締役
 山田 伸一

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

加工・業務用野菜の現状

「西京野菜シェア拡大プロジェクト」について
 「加工・業務用野菜研修基本資料取次サイト」について

[illegible]

「東北の水田農業における高収益野菜の導入検証プロジェクト」を立ち上げ、国内主要産地の端境期を狙った東北地域での生産・出荷の可能性等を調査し、**東北の水田農業における高収益野菜の導入**に向けた検討を実施。

加工・業務用野菜の取組を増やしていく上では、

- ・複数の集落営農組織等で**リスク分散**も兼ねつつ、**ロットを確保**すること
- ・実需側の集荷体制の整備や出荷調整コストの一部負担等、**生産者と実需者が協働した取組**を実施すること

等が必要であるとの結論が得られた。

東北の水田農業における
高収益野菜の
導入検証プロジェクト

令和6年度
東北野菜産地化プロジェクトチーム

A white outline map of the Tohoku region of Japan is positioned on the right side of the slide, set against a teal background with a subtle pattern of white dots.

先進事例の横展開と関連情報の共有

- 予算事業を活用し効果的に加工・業務用野菜の生産に取り組む生産者や、産地と連携した加工業者・中間事業者の事例を「全国の優良事例」として省HPで紹介。
- また、昨年10月には、会員からの情報提供の要望や今後の取組意向を示す声が大い「冷凍」について**セミナー（勉強会）を開催し、140名以上の参加を得た。**

国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会員向けセミナー （第1回テーマ：冷凍加工・ブランディング）

【日時】令和6年10月15日（火）13:30～

【参加者】協議会員約140名（オンライン）

【次第】

- 国産冷凍野菜の取組紹介
 - ・北海道エア・ウォーター・アグリ株式会社（加工）
 - ・熊本大同フーズ株式会社（生産・加工）
- 野菜における冷凍加工技術について
 - ・株式会社前川製作所（冷凍機器メーカー）
 - ・澁谷工業株式会社（焼成機メーカー）

【主な内容】

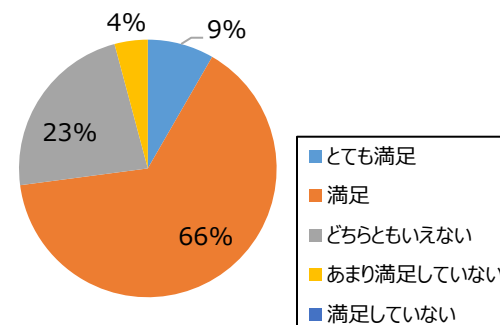
- ・生産者の高齢化、閑散期稼働率の低さや、農業・食料品製造業の収益性の低さなどから、事業拡大は難しい状況。今後は、安定経営が可能な契約条件の設定や加工・保存・流通技術の向上、付加価値増大の取組などに取り組んでいく。（北海道エア・ウォーター・アグリ）
- ・食生活の変化等により野菜加工技術の重要性は高まっている。「おいしさ」や栄養価を損なわない自社の調理加工技術で、現代の食生活に貢献していきたい。（前川製作所）

【参加者の声】

- ・海外に負けない、付加価値向上に向けた技術的な向上について学ぶ機会が欲しい。
- ・加工事業者が産地と実需をつなぐ活動を行っていることや、産地のために農作業受託などの栽培支援を行っていることなど大変参考になりました。



第1回セミナーの満足度



- これまで米麦中心の農業が行われてきたが、米の消費減少等により今後の農業の在り方を模索していたところ、地元で原料となる野菜の調達及び安定供給を求めている食品加工業者とのニーズが合致し、農業法人等の生産者との連携により、野菜生産へ転換することとなった。
- 大規模な野菜収穫を実現するため、国庫補助事業により、収穫機をはじめ、乗用管理機、自動移植機等の農業機械やパイプハウス資材の導入等を実施。
- 近隣に移転してきた食品加工事業者が新たな産地からの原料調達を模索していたことから、明和町、生産者、農協、種苗会社等が連携して生産農家の募集・農地の確保・栽培技術指導等を実施し、水田中心の農業から加工・業務用野菜への転換が図られ、中間事業者である食品加工業者への出荷が実現した。
- 増産を目指すにあたり、基盤整備や湿害になりにくい土づくりに取り組んでいくとともに、若い世代を中心とした新たな生産者の参画を目指す。

新しい野菜産地づくり協議会

- ・ **構成員**
- 【生産者】
地元農家、農事組合法人等
- 【実需者】
A社、全農、農協
- 【その他】
群馬生科研、タキイ種苗、群馬県、明和町等
- ・ **栽培作物**
キャベツ、レタス
- ・ **栽培面積**
30ha（加工・業務用野菜）
- ・ **年間生産量（令和4年度）**
1,926t（全量加工・業務用）
- ・ **出荷時期**
12～3月



畝立同時施肥機



全自動移植機



【転換後の農地】



【収穫】



【協議会の様子】



【パイプハウスの建設（レタス）】



【目揃い会】



【先進地視察】



生産計画

出荷計画

肥料メーカー等と連携した栽培指導

出荷

集荷・1次加工

出荷

全農・農協

【コンテナ出荷】



【キャベツ】



実需者（中間事業者）



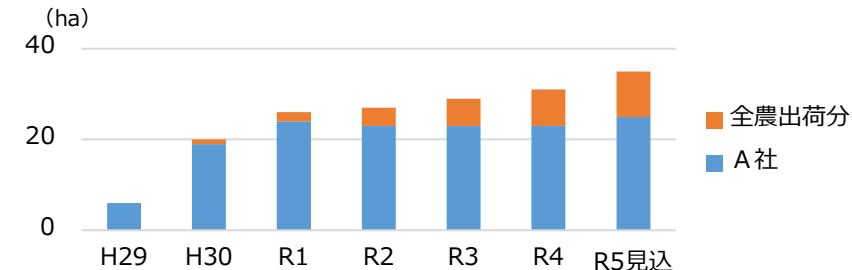
【工場】



【カット商品】

カット業者 A社

栽培面積の推移



新しい野菜（園芸）産地づくり支援事業（H29～R元）により収穫・移植機を整備後、産地生産基盤パワーアップ事業（R4）によりハウスを整備。

先進事例② FAG出荷組合 栽培品目：キャベツ

事業実施主体の概要		事業参加の経緯・背景
所在地	福岡県福岡市	・以前は、米・麦・大豆を中心とした土地利用型農業を展開してきたが、米価が低迷し土地利用型農業への先行き不透明感が否めなかったことから、計算・将来設計が可能で安定経営や生産拡大が見込める加工・業務用野菜の取組を始めた。 ・加工・業務用キャベツの生産において連作障害等を原因とする作柄や収量に課題があったことや生産コスト削減の必要性も感じたことから、土地改良や省力化を図り生産基盤を強化するため事業を活用した。
対象品目	キャベツ	
事業対象面積	38ha	
成果目標	①単収の向上20%増加 ②栽培面積13.6ha 増加	

産地での取組

生産・流通の構造改革	作柄安定
・各実需者と取り決めた規格に基づいた生産及び出荷 ・移植機、管理機、収穫用作業機等の導入 ・鉄コンテナ、通い容器等の導入 ・栽培履歴の記帳	・サブソイラーによる心土破碎 ・苗消毒 ・苦土石灰や堆肥等による土壌改良



【省力化】鉄コンテナ・通い容器の導入



【排水対策】サブソイラー

事業活用による産地の変化

成果目標の達成状況	産地の変化
① <u>対象出荷期間における単収の向上</u> (H28年) 3,690kg ▶▶▶ (R3年) 4,682kg ② <u>対象出荷期間における栽培面積の増加</u> (H28年) 24.4ha ▶▶▶ (R3年) 38.0ha	・組合を設立したことで、経営や栽培技術の情報交換が行われたこと、組合員連携による安定供給が図られたこと、実需者等との対外交渉力が向上したことなどのメリットが生まれた。 ・機械や鉄コンテナ導入により、コスト削減、作業の効率化が実現できた。また、心土破壊や土壌改良などの取組により、単収及び品質が向上し、安定供給につながった。



「野菜の日」Webシンポジウム

- 「野菜の日」である8月31日（1983年制定）には、毎年、野菜を食べることの重要性等を広く一般に周知するためのシンポジウムを開催。
- 昨年は、「『冷凍野菜』を生活に上手に取り入れるために」をテーマとして8月21日にシンポジウムを開催し、最新の冷凍技術など冷凍野菜に係る基調講演を行うとともに、生産現場、冷凍食品業界の現状や取組、日頃の食生活での上手な活用方法等を紹介。



(1)基調講演

「冷凍野菜のサイエンス」

渡辺 学 氏（国立大学法人東京海洋大学 教授）

(2)ミニ講演

「冷凍野菜原料の安定供給のための取り組み」

伊豆元 文博 氏（株式会社ジェイエイフーズみやざき 業務部 原料課 課長）

「べんりとおいしいのその先へ」

三浦 佳子 氏（一般社団法人日本冷凍食品協会 広報部長）

「フードロスを防ごう！簡単ホームフリージング」

緒方 湊 氏（神奈川県立湘南高校2年・最年少野菜ソムリエプロ）

「元南極シェフおすすめの冷凍野菜活用術」

渡貫 淳子 氏（元南極シェフ・フーディフード株式会社 厨房責任者）



令和7年度以降のプロジェクトに係るアンケート

○ 令和7年度以降の国産野菜シェア奪還プロジェクトについて、会員のニーズに合わせた活動を進めるため、3月に会員向けアンケート調査を実施。

■ アンケート実施概要

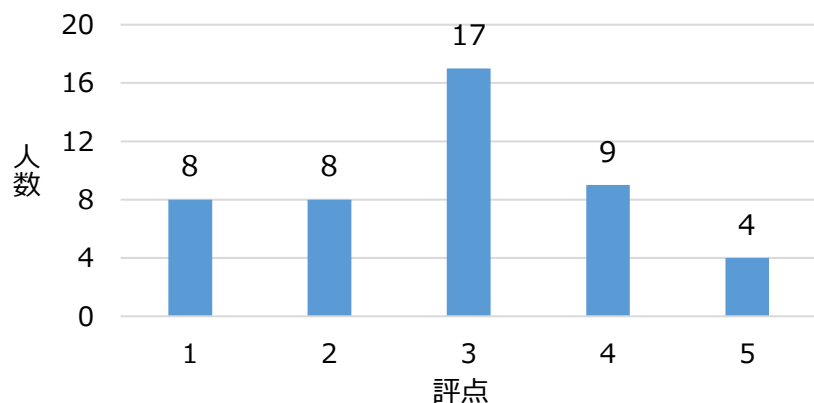
実施期間：令和7年3月3日（月）～3月14日（金）

調査対象：調査開始時点の会員 324者

調査方法：ウェブアンケート（選択及び自由記述）

回答数：46件（14%）

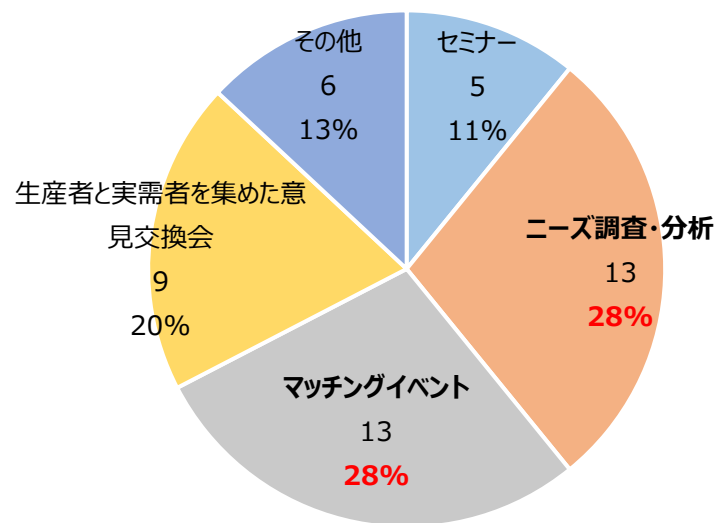
■ 令和6年度の実績評価と主な声（n=46）



【主な声】

- ・先進事例の紹介やセミナーが充実していた。（5又は4）
- ・今後の展望が明確でない。（3）
- ・具体的な取引拡大に繋がらなかった。（2）
- ・施設野菜に関する取組が少ない。（1）
- ・マーケティングの視点から参画できるものがなかった。（1）

■ 令和7年度以降に特に力を入れて欲しい活動（n=46）



■ 今後の国産野菜シェア奪還プロジェクトへの御意見・御要望（主なもの）

- ・野菜の**新品種開発**や**素材開発**およびその後の普及に向けた後押しをして欲しい。
- ・**会員向けセミナー**や**意見交換会**を定期的に開催して欲しい。
- ・現状で生産されているものと、需要をマッチングするだけでなく、**新規の生産を促す方向**を検討して欲しい。
- ・生産者またはJAなどが**加工工場**や**冷凍工場**などに参入するための**ノウハウの提供**や**資金面の支援**があると望ましい。
- ・地域特性や、経営内容等様々な生産組織があるので、**県や市町村との連携を強化して取り組むべき**ではないかと考える。現状、実需者が優位な立ち位置にあると感じており、実需者の要望に応えることで取引が成り立っている。生産者の立場を高めるためにも、**国産農畜産物の消費を高める活動が重要**ではないか。

令和7年度の活動方針

- 令和7年度においては、サプライチェーンの構築（案件形成）に向けた課題解決に繋がる取組を実施することとし、具体的には、推進協議会会員（産地、実需、流通等の各段階）における**個別課題の把握や解決、産地と実需者等を結ぶマッチング**を進めていく。
- このほか、「令和7年度以降のプロジェクトに係るアンケート」で頂いた御要望も踏まえながら、活動を深化していく方針。

個別課題把握のための意見交換

「令和7年度以降のプロジェクトに係るアンケート」で意見交換の御要望を頂いた生産者・実需者など、**国内の加工・業務用野菜のサプライチェーンを構成している方々**（生産者、実需者、流通事業者、小売事業者等）や、**これから取り組もうとしている方々**を対象として、**栽培、製造、流通、販売の各段階での個別課題等を抽出するための意見交換**を実施。

また、地域特有で抱える（地域性のある）課題等を把握するため、**首都圏以外に所在する方々**との意見交換も実施。



課題解決に繋がる勉強会

意見交換、アンケート等を踏まえた、サプライチェーンの各段階における課題の解決に繋がる勉強会を実施。

＜開催イメージ＞

- ① 夏ブロッコリーなど、端境期の生産拡大に向けた**高温耐性品種・栽培技術**の紹介
- ② 実需者の求める**加工適性**に対応した、タマネギ等の**品種・栽培技術**の紹介
- ③ **先進・優良事例の横展開**を見据えた、産地や実需者からの取組の紹介
- ④ 流通におけるリードタイムの解消、合理化等を目的とした**データ連携の取組**の紹介



全国・地域別のマッチング

地域別・全国規模それぞれで、産地と実需者等を結ぶマッチングを実施。

- ① 供給可能な／需要がある品目の時期、数量等に関する**アンケート**（令和6年度から継続）

- ② アンケート調査結果等に基づき、ニーズが合致する産地と実需者を結びつける**個別のマッチング**

イ **各地域**の産地、実需者を対象とした機運醸成・マッチングのための**交流会・セミナー**や、**全国レベル**でのマッチングのための**交流会・セミナー**



国産シェア奪還の今後の方向性について

- 国産野菜シェア奪還プロジェクトでは、国内での多様な産地の形成などにより周年安定供給を実現させ、**加工・業務用野菜の国産転換を果たすこと**を目標に活動を行っているところ。
- プロジェクトにおける活動、予算事業等を組み合わせながら、産地リレーによる周年安定供給や、国産品の継続的な活用に至るまでの各段階ごとの取組を支援し、**モデルケースとなるサプライチェーンの形成や、その横展開による全国規模の産地リレー体制の確立**を推進。

STEP 00

品目ごとの状況分析とニーズの把握

生産者、実需者等へのアンケート・ヒアリングや統計データなどを活用した品目ごとの状況分析・ニーズ把握



STEP 01

生産者・実需者のマッチング

生産者、実需者等を繋ぐ取組（マッチングの場づくり・個別の仲介）を活用した生産者・実需者のマッチング



STEP 02

産地の形成

品種の栽培実証、先進事例の調査等による、実需者の求める生産体制の確立に向けた検討・実践の加速化



STEP 03

サプライチェーンの構築

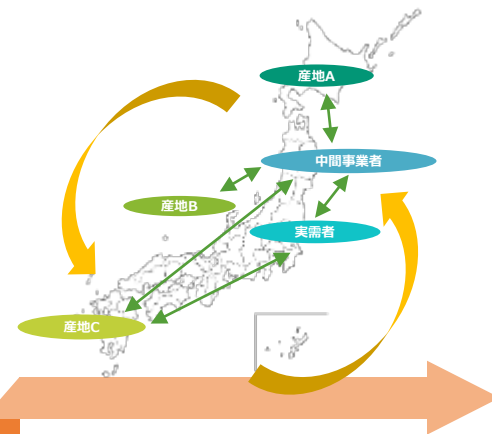
実需者ニーズに合った生産・流通方式への変革や、関係者間での情報共有の体制合理化による、サプライチェーンの構築・強靱化



STEP 04

産地リレーによる周年安定供給

産地と既存サプライチェーンとのマッチングによる取組の広域化や、広域流通のための冷凍施設・物流拠点等の施設整備などを通じた、全国規模の産地リレーによる周年安定供給の実現



国産野菜シェア奪還プロジェクトの活動、予算事業、関連制度等を活用した各段階への支援を推進

(参考) 食料・農業・農村基本計画における加工・業務用野菜の位置付け

- 令和7年4月11日に閣議決定された新たな「**食料・農業・農村基本計画**」では、野菜の中でも国内消費の約3割を輸入が占める**加工・業務用野菜**に**着目し**、食料安全保障の観点から**国産シェアの奪還の取組を推進する旨を**手厚く記述。
- あわせて、食料自給率目標に関連したKPI (Key Performance Indicator) として、「**加工・業務用野菜の国産切替量**」を設定。**令和12年までに32万トン**を切り替えることを指標としている。

■ 食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）（抄）

第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

I 我が国の食料供給

1 国内の食料供給

（4）野菜

①消費

野菜摂取量の目標値350gの達成に向けて、消費者に向けた情報発信や消費拡大の取組を図るとともに、加工・業務用野菜の国産シェアを高めるため、中食・外食等の場面において、国産野菜の需要喚起に向けた取組を推進する。

③生産、加工・流通

国産野菜の生産基盤の維持・強化に向けて、スマート農業技術・省力化品種・高温耐性を備えた品種等の開発・導入や地域計画に基づく農地の集積・集約化、基盤整備などによる生産性の向上・コスト低減を進める。

特に国内消費の約3割を輸入が占める加工・業務用野菜については、国産シェアを奪還・拡大していく観点から、機械化適性品種・大型品種の導入、機械一斉収穫の導入、出荷規格の簡素化等、実需者ニーズに応えた産地育成や、流通体制の合理化、冷凍・加工施設の整備等、複数産地、加工・流通、実需等が一体となったサプライチェーンの強靱化に取り組み、周年安定供給体制の構築を図る。

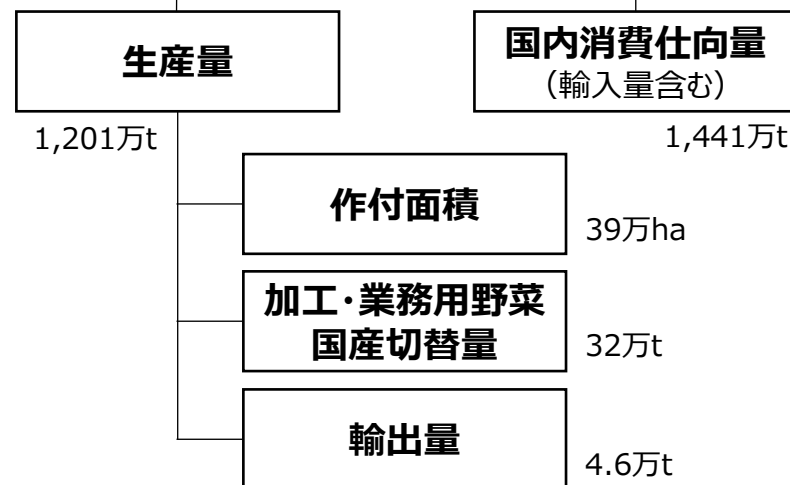
■ 基本計画におけるKPI（野菜関係、令和12年）

<目標>

食料自給率

- ・摂取ベース：53%
- ・国際基準準拠：45%

<KPI>



加工・業務用野菜の国産シェア奪還

【令和7年度予算額 375（770）百万円】

【令和6年度補正予算額 630百万円】

<対策のポイント>

加工・業務用野菜の国産シェア奪還に向け、生産者、中間事業者、実需者等が連携して行う、生産・流通・販売方式の変革、作柄安定技術の導入等、実需者ニーズに対応した国内産地による周年安定供給を確立するための取組を支援します。

<事業目標>

加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（98万t〔平成29年〕→145万t〔令和12年まで〕）

<事業の内容>

1. 時代を拓く園芸産地づくり支援

生産者、中間事業者、実需者等が連携した国内産地による周年安定供給を実現するため、加工適性の高い品種や大型コンテナの導入など**生産・流通・販売方式の変革**、**作柄安定技術の導入**等を支援します。（助成単価:15万円/10a(定額)）

また、国産野菜の周年安定供給に資する**生産者、実需者等を繋ぐマッチング**等の全国的な取組に係る経費を支援します。

2. 国産野菜サプライチェーン連携強化緊急対策事業（R6補正予算）

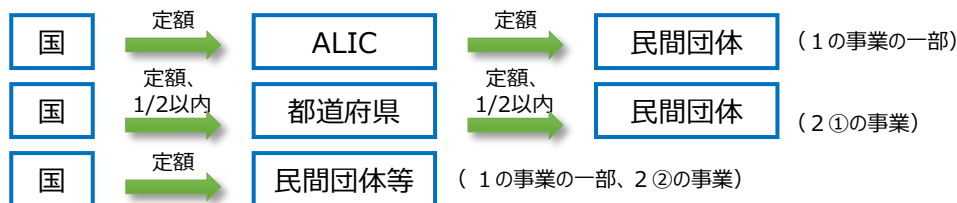
① サプライチェーン構築推進事業

複数産地と実需者が連携した国産野菜の強靱なサプライチェーンを構築するため、実需者のニーズに対応した**品種の栽培実証**、**先進地や実需者ニーズ調査**、**農業機械や予冷・貯蔵庫のリース導入**等に係る経費を支援します。

② サプライチェーン連携強化推進事業

国産野菜のサプライチェーン連携強化のため、複数産地と実需者が連携して行う合理化の取組について、**生育予測システムや集出荷システムの導入**、**システム連携**、**電子タグ付き大型コンテナのリース導入**等の実証経費を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

加工・業務用野菜の周年安定供給への支援

<生産・流通・販売方式の変革>



- 加工適性の高い品種の導入
- 農業用機械、大型コンテナの導入
- 予冷庫の利用等

<作柄安定技術の導入>



- 排水対策
- 病害虫防除対策
- 風害対策等

国産野菜サプライチェーンの連携強化への支援



国産野菜サプライチェーンの構築

- ・実需者と複数産地の連携に向けた生産、流通体制の構築、新たな加工・業務用野菜の生産を行うための調査、実証



栽培実証



農業機械等のリース導入

実需者のニーズに合った
安定的な供給の実現



国産野菜サプライチェーンの連携強化

- ・産地、実需者が連携して行う合理化の取組の実証



生育予測システムの導入



データ共有、有効活用

サプライチェーン内のデータの有効活用
と情報共有の体制合理化